



平成23年12月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場取引所 東 大 名 札 福

上場会社名 キヤノン株式会社

コード番号 7751 URL <http://www.canon.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO

(氏名) 御手洗 富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 連結経理部長

(氏名) 青木 紀英

TEL 03-3758-2111

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日

配当支払開始予定日

平成24年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	3,557,433	△4.0	378,071	△2.4	374,524	△4.7	248,630	0.8
22年12月期	3,706,901	15.5	387,552	78.6	392,863	79.1	246,603	87.3

(注) 当期包括利益 23年12月期 159,081百万円 (35.9%) 22年12月期 117,079百万円 (△30.5%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	204.49	204.48	9.6	9.5	10.6
22年12月期	199.71	199.70	9.2	10.0	10.5

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 △7,368百万円 22年12月期 10,471百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	3,930,727	2,713,667	2,551,132	64.9	2,123.23
22年12月期	3,983,820	2,809,637	2,645,782	66.4	2,153.73

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	469,562	△256,543	△257,513	773,227
22年12月期	744,413	△342,133	△279,897	840,579

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	55.00	—	65.00	120.00	148,057	60.0	5.6
23年12月期	—	60.00	—	60.00	120.00	145,026	58.3	5.7
24年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,750,000	5.4	390,000	3.2	390,000	4.1	250,000	0.6	208.07	

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
 (注) 当期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	1,333,763,464 株	22年12月期	1,333,763,464 株
② 期末自己株式数	23年12月期	132,231,296 株	22年12月期	105,295,975 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	1,215,832,419 株	22年12月期	1,234,817,511 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	2,160,732	△6.7	246,914	2.7	282,052	2.7	173,201	13.6
22年12月期	2,317,043	14.4	240,365	145.8	274,742	92.6	152,498	88.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	142.45	142.45
22年12月期	123.50	123.49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	2,511,608	1,729,096	68.8	1,439.08
22年12月期	2,603,429	1,811,901	69.5	1,473.75

(参考) 自己資本 23年12月期 1,726,953百万円 22年12月期 1,810,460百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、5ページ「1. 経営成績及び財政状態(5)次期の見通し」をご覧ください。

平成23年12月期決算概要

本日開催の取締役会におきまして、当社の平成23年12月期(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結及び単独決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

1. 連結決算業績

	平成22年12月期	平成23年12月期	増減率	平成24年12月期 年間予想	増減率
売上高	百万円 3,706,901	百万円 3,557,433	△ 4.0	百万円 3,750,000	+ 5.4
営業利益	387,552	378,071	△ 2.4	390,000	+ 3.2
税引前当期純利益	392,863	374,524	△ 4.7	390,000	+ 4.1
当社株主に帰属する 当期純利益	246,603	248,630	+ 0.8	250,000	+ 0.6
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益：	円	円	%	円	%
基本的	199.71	204.49	+ 2.4	208.07	+ 1.8
希薄化後	199.70	204.48	+ 2.4	—	—
総資産	百万円 3,983,820	百万円 3,930,727	△ 1.3	—	—
株主資本	百万円 2,645,782	百万円 2,551,132	△ 3.6	—	—

(注) 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しております。

2. 単独決算業績

	平成22年12月期	平成23年12月期	増減率
売上高	百万円 2,317,043	百万円 2,160,732	△ 6.7
営業利益	240,365	246,914	+ 2.7
経常利益	274,742	282,052	+ 2.7
当期純利益	152,498	173,201	+ 13.6
1株当たり当期純利益	円 123.50	円 142.45	+ 15.3
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	123.49	142.45	+ 15.4
1株当たり年間配当金	120.00	120.00	0.0
総資産	百万円 2,603,429	百万円 2,511,608	△ 3.5
純資産	百万円 1,811,901	百万円 1,729,096	△ 4.6

目次

1. 経営成績及び財政状態	3
(1) 当期の概況	3
(2) 事業の種類別セグメントの状況	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 単独決算の状況	4
(5) 次期の見通し	5
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 経営目標	6
(3) 対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書	9
【第4四半期連結会計期間】	9
【第4四半期連結累計期間】	9
(3) 連結売上高明細表	10
【第4四半期連結会計期間】	10
【第4四半期連結累計期間】	10
(4) 連結資本勘定計算書	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) セグメント情報	13
① 事業の種類別セグメント情報.....	13
【第4四半期連結会計期間】	13
【第4四半期連結累計期間】	14
② 所在地別セグメント情報.....	15
【第4四半期連結会計期間】	15
【第4四半期連結累計期間】	16
(8) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項.....	17
① 連結範囲及び持分法の適用に関する事項.....	17
② 主要な会計方針	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
① 1株当たり情報	17
② リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、 ストックオプション、企業結合等	17
③ 重要な後発事象	17

5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書.....	21
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	24
役員の異動	25
執行役員の異動	26
決算補足資料 (連結)	

1. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

平成 23 年 12 月期の世界経済は、欧米景気の下振れにより、期後半は回復スピードが鈍化し先行きへの不透明感が増しましたが、総じて見ると、新興国が牽引役となり緩やかな成長が続きました。米国経済は雇用や住宅問題の改善が進まず成長率が低下し、欧州経済は債務危機が实体经济に影響を及ぼし、景気回復の失速が顕著になりました。一方で、中国やインドを中心とする新興国は、金融引締めの影響が懸念されましたが、高い成長率を維持しました。わが国経済は3月に発生した東日本大震災の影響により厳しい状況が続きました。生産活動の回復の兆しが見えた矢先、10月にタイの洪水が発生したことなどにより景気は下振れしました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィス市場でネットワーク複合機は世界各地でカラー機の需要が伸び、レーザープリンターは新興国に牽引され順調に拡大しましたが、期後半は欧州市場の冷え込みが見られました。コンシューマ市場では、デジタル一眼レフカメラの需要が各地域で引き続き大幅な伸びを示した一方で、コンパクトデジタルカメラの需要は新興国では伸びたものの、先進国で低迷いたしました。また、インクジェットプリンターの需要は、新興国の堅調な成長が下支えし、全体では前期並みとなりました。産業機器の市場では、半導体露光装置は DRAM 関連で一部投資抑制が見られましたが、総じて順調に推移しました。液晶露光装置はスマートフォン向けの中小型パネル向け装置が好調な反面、大型パネル向けは需要が低迷しました。

当期の平均為替レートにつきましては、米ドルが前期比約 8 円円高の 79.55 円、ユーロが前期比約 4 円円高の 110.72 円となりました。

当期は、歴史的な円高に加え、震災や洪水の影響も重なり、当グループの各事業にとって大変厳しい期となりました。このような環境下でも、グループ一丸となって震災や洪水影響からの生産の早期回復を行い、最大限の増産と拡販に努めた結果、売上高は前期比 4.0%減の 3 兆 5,574 億円に留めることができました。売上総利益率は、円高と震災・洪水の影響が大幅な悪化要因となったものの、従来から推し進めている生産革新活動を更に加速したことにより、0.7 ポイント好転して 48.8%となり、売上総利益は前期比 2.6%減の 1 兆 7,368 億円となりました。営業費用は、震災以降、一層の効率管理に努め、徹底的な経費削減活動を行ったことにより、前期比 2.6%減の 1 兆 3,587 億円となりました。これらコストダウン活動と経費削減活動により企業体質が一段と強化され、特に期後半は震災等による上期の大幅な業績の落ち込みを挽回すると共に、円高や洪水の業績影響も吸収することができました。その結果、営業利益は前期比 2.4%と小幅な減益に留まり、利益額は 3,781 億円となり、営業外収益及び費用が為替差損益等で対前期 89 億円悪化したため、税引前当期純利益は前期比 4.7%減の 3,745 億円となりました。実効税率が前期より低くなったこともあり、当社株主に帰属する当期純利益は 2,486 億円と、対前期 0.8%の増益を達成することができました。

基本的 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ 4 円 78 銭増の 204 円 49 銭となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

当期の業績をビジネスユニット別に概観しますと、オフィスビジネスユニットでは、imageRUNNER ADVANCE C5000/C2000 シリーズを中心にカラー機の需要が引き続き好調な中で、震災影響からの生産挽回に努め、モノクロ機も含めたネットワーク複合機の販売台数は対前期で増加となりました。また、オセ社との初の共同開発製品であるプロダクション向けカラー複合機 imagePRESS C7010VPS シリーズの販売が軌道に乗り、プロダクション機の販売台数増に貢献いたしました。レーザープリンターについては、期前半は新興国の旺盛な需要によりモノクロ機を中心に販売台数を順調に伸ばしましたが、後半は欧州を中心に減速しました。一方で、円高の影響を大きく受けた結果、当ユニットの売上高は、前期比 3.5%減の 1 兆 9,179 億円となり、営業利益は、前期比 11.6%減の 2,593 億円となりました。

コンシューマビジネスユニットでは、デジタル一眼レフカメラは、震災や洪水による部品供給不足の影響を受けましたが、旺盛な市場の需要に対応するため、最大限の増産と拡販に努めた結果、エントリーモデルの EOS Kiss X5/X4/X50、ハイアマチュア向けの EOS 5D Mark II/60D などを中心に、前期比で大幅な販売台数の増加となりました。コンパクトデジタルカメラは、IXY 210F/410F、PowerShot SX230 HS、IXY 600F 等が好調な売れ行きを見せましたが、先進国市場の低迷、震災や洪水の生産への影響のため、販売数量は前期比で減少しました。インクジェットプリンターは、タイの洪水で生産に影響が出ましたが、通期では新興国市場を中心に数量を伸ばし、前期比で販売台数は増加となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、急激な円高もあり、前期比 5.7%減の 1 兆 3,120 億円となり、営業利益は、前期比 11.2%減の 2,113 億円となりました。

産業機器その他ビジネスユニットでは、半導体露光装置は、スマートフォンや環境対応製品に使用される半導体デバイスへの投資が活発となり、i 線ステッパーが好調に推移しましたが、液晶露光装置は当社の強みである大型パネル向け需要が低迷し販売台数を大きく落としました。また、パネルメーカーの活発な投資で真空応用技術を使用した有機 EL ディスプレイ製造装置が売上を伸ばしました。これらの結果、当ユニットの売上高は前期比 2.8%減の 4,209 億円となり、営業利益は売上総利益率の改善などにより 243 億円の黒字となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期の営業キャッシュ・フローは、販売の機会損失を防ぐと同時に有事にも柔軟に対応するための在庫の適正化を進めたことなどにより、前期比で 2,749 億円減少し、4,696 億円の収入となりました。当期の投資キャッシュ・フローは、前期に企業買収があったため、856 億円減少し、2,566 億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前期から 1,893 億円減少し、2,130 億円の黒字となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、配当支払いや自己株式取得などにより、2,575 億円の支出となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、為替変動の悪化分を合わせて、前期末から 674 億円減少して 7,732 億円となりました。

(4) 単独決算の状況

単独決算では、当期の売上高は前期から 6.7%減少し 2 兆 1,607 億円となりましたが、コストダウン活動と経費削減活動を強力に推し進めた結果、経常利益は前期比 2.7%増の 2,821 億円、当期純利益は同 13.6%増の 1,732 億円となりました。

(5) 次期の見通し

次期の世界経済は、欧州債務危機の解決が進まず世界経済全体が減速する懸念も大きくなっており、先行きは不透明感が増しております。米国経済は、雇用や住宅問題の抜本的改善が進まず緩やかな成長が続く見通しで、欧州経済は、債務危機の封じこめが急務であり、当面景気の停滞が続くと思われまます。中国やインドなどの新興国経済は、引き続き高い成長率を保つと考えられますが、輸出や投資の成長鈍化で若干の低下が予想されます。わが国の経済は、復興需要の本格化が期待され、厳しいながらもやや回復基調が強まるものと思われまます。

当社関連市場においては、オフィス市場で、ネットワーク複合機やレーザープリンターの需要は、欧州を中心とした経済低迷の市場への影響が懸念されますが、引き続き拡大基調で推移すると見込まれます。コンシューマ市場では、デジタル一眼レフカメラの需要は全地域で引き続き拡大する見通しですが、コンパクトデジタルカメラの需要は先進国では当期並みと想定されます。インクジェットプリンターの需要は、欧州を中心とした先進国での景況悪化の懸念もあり、全体では当期並みになると想定されます。また、産業機器市場では、半導体露光装置は、当社が得意とする i 線ステッパーは当面は順調に推移するものの、液晶露光装置は大型パネル向け投資の低迷で厳しい状況が続くと見込まれます。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、ユーロ金融危機や、その他主要国の金利・経済環境の不透明感などの変動要因はありますが、米ドルは前期比で約 5 円円高の 75 円、ユーロは前期比で約 11 円円高の 100 円を想定しております。通期の連結業績見通しは、この為替レートを前提として直近の経済見通しなどを加味し、売上高 3 兆 7,500 億円（前期比 5.4%増）、営業利益 3,900 億円（前期比 3.2%増）、税引前当期純利益 3,900 億円（前期比 4.1%増）及び当社株主に帰属する当期純利益 2,500 億円（対前期比 0.6%増）としております。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中期的な利益見通しに加え、将来の投資計画やキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し、配当を中心に、安定的かつ積極的な利益還元に取り組むことを基本方針としております。

当期は、歴史的な円高や震災・洪水影響という厳しい経営環境にもかかわらず、純利益での増益を達成できました。また、キャッシュ・フロー経営の徹底により、潤沢な手元資金を生み出すことができました。このような状況を鑑み、当期の年間配当金につきましては、前期と同じ 120 円（中間配当金は支払済みの 60 円、期末配当金は 60 円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 23 年 3 月 30 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。なお、連結子会社数、持分法適用関連会社数などについては 17 ページ「連結範囲及び持分法の適用に関する事項」に記載しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「共生」を企業理念として、真のグローバル優良企業グループを目指し、企業の成長と発展を果たすことにより、世界の繁栄と人類の幸福に貢献することを、経営の基本方針としております。

(2) 経営目標

この経営の基本方針に基づき当社は、平成8年度よりグローバル優良企業グループ構想をスタートし、そのフェーズⅠからフェーズⅢを通して経営基盤の強化に努めてまいりました。平成23年度より、「Aiming for the Summit—Speed&Sound Growth—」をスローガンとする新たな5カ年計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅣ（2011年～2015年）」を開始いたしました。

今後の世界経済は、成長エンジンが先進国から新興国へ大きくシフトするなど経営環境は急変するものと想定されます。当社は、この大きな変化をチャンスととらえ、時代の変化に先んじて自らをスピーディーに変革し、高い収益性を維持しながら企業規模の一層の拡大を計る「健全なる拡大」に挑戦いたします。

具体的には、次の6つを主要戦略としております。

- ① 全主力事業の圧倒的世界No.1の実現と関連・周辺事業の拡大
- ② グローバル多角化による新たな事業の獲得と世界三極体制の確立
- ③ 世界をリードする世界最適生産体制の確立
- ④ 世界販売力の徹底強化
- ⑤ 環境先進企業としての基盤の確立
- ⑥ 真のエクセレントカンパニーに相応しい企業文化の継承と人材の育成

この戦略の実現を通じて、フェーズⅣの最終年である平成27年度には、売上高5兆円以上、営業利益率20%以上、純利益率10%以上、株主資本比率75%以上を目指し、主要経営指標のすべてが「世界トップ100社」になることに挑戦してまいります。

平成23年度は、東日本大震災に加え、欧米を中心とした景気回復の減速、歴史的な円高、タイの洪水等が相次ぎ、試練の1年となりました。今後の経営環境も楽観できない状況が続くものと予想されますが、そのような状況においても当社グループは一致団結して、「フェーズⅣ」の目標達成に向け邁進してまいります。

(3) 対処すべき課題

「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅣ（2011年～2015年）」の2年目に当たる平成24年度は、震災や洪水といった試練を乗り越え、再び成長路線に回帰することを目指して、「厳しい環境こそ飛躍のチャンスと捉え、抜本的改革に挑戦」を基本方針に掲げ、「フェーズⅣ」の目標達成に向けて堅固な成長基盤を構築します。

そのため、以下の8つの重点目標を策定し、これらに積極的に取り組みます。

1. 現行主力製品の徹底的競争力強化

他社の追随を許さない強力な製品・サービスを企画し、タイムリーに市場投入できるよう、ITシステムを活用しながら、開発・設計力の強化とスピード向上を図ります。新時代のビジネスチャンスをいち早くつかむため、クラウドを活用した製品・サービスの創出にも注力します。

2. 新たな事業の確実な立上げと拡大

「DreamLabo」や「CINEMA EOS SYSTEM」といった戦略製品を市場に投入し、新たな事業領域を切り開きます。実用化に目途の立った新技術については、必要に応じてM&Aも積極的に活用し、早期製品化を目指します。

3. 市場特性に合わせた徹底的販売力強化

先進国では販売シェアを拡大するとともに、グループ企業による直接販売やソリューション、サービス事業を強化して、収益の拡大を図ります。新興国では国毎に実情に合った販売方法や体制を整え、市場の伸びを上回る成長を目指します。

4. コストダウンの飽くなき追求と世界最適生産の加速

生産の自動化や内製化等、これまでの施策を進化させるとともに、新しい発想や技術イノベーションでコストダウンの探求に努めます。また、輸送コストの最小化を図ると同時に、為替、税制、労働力、調達、物流等、総合的視点からコストとリスクを最小化する拠点配置と生産配分を追求します。

5. 未来を切り開く R&D 体制の構築と技術の育成

米欧に研究開発拠点を整備し、日本と合わせて継続的なイノベーションの創出を目指します。また、次世代事業ドメインの柱と位置付ける医療および産業機器分野の基盤技術の深耕を図ります。

6. 全社業務プロセスの全体最適化

全社の統合 IT システムを徹底的に活用し、開発、生産、販売、サービスといった全ての業務プロセスの全体最適化を追求します。

7. 品質至上主義の深耕

品質不良の管理手法をより進化させるとともに、商品企画や設計といった早い段階からの品質の作り込みを徹底し、品質問題の撲滅を目指します。

8. エクセレントカンパニーとしての基盤強化

グローバルマネジメント機能を強化するとともに、変革をリードする人材を育成します。新たに制定した「キヤノングループ CSR 活動方針」を通し、コンプライアンスの徹底や「キヤノン環境ビジョン」の実行を推進します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		平成22年12月期 (平成22年12月31日現在)	平成23年12月期 (平成23年12月31日現在)	増 減
資 産	流動資産	(2,130,429)	(2,153,305)	(22,876)
	現金及び現金同等物	840,579	773,227	△67,352
	短期投資	96,815	125,517	28,702
	売上債権	557,504	533,208	△24,296
	たな卸資産	384,777	476,704	91,927
	前払費用及びその他の流動資産	250,754	244,649	△6,105
	固定資産	(1,853,391)	(1,777,422)	(△75,969)
	長期債権	16,771	16,772	1
	投資資産	81,529	51,790	△29,739
	有形固定資産	1,201,968	1,190,836	△11,132
無形固定資産	153,021	138,030	△14,991	
その他の資産	400,102	379,994	△20,108	
資 産 合 計	3,983,820	3,930,727	△53,093	
負 債	流動負債	(896,941)	(893,848)	(△3,093)
	短期借入金及び1年以内 に返済する長期債	7,200	8,343	1,143
	買入債	383,251	380,532	△2,719
	未払法人税等	72,482	45,900	△26,582
	未払費用	299,710	299,422	△288
	その他の流動負債	134,298	159,651	25,353
	固定負債	(277,242)	(323,212)	(45,970)
	長期債	4,131	3,368	△763
	未払退職及び年金費用	197,609	249,604	51,995
	その他の固定負債	75,502	70,240	△5,262
負債合計	(1,174,183)	(1,217,060)	(42,877)	
純 資 産	株主資本	(2,645,782)	(2,551,132)	(△94,650)
	資本金	174,762	174,762	-
	資本剰余金	400,425	401,572	1,147
	利益剰余金合計	(3,023,167)	(3,118,302)	(95,135)
	利益準備金	57,930	59,004	1,074
	その他の利益剰余金	2,965,237	3,059,298	94,061
	その他の包括利益(損失)累計額	△390,459	△481,773	△91,314
	自己株式	△562,113	△661,731	△99,618
	非支配持分	163,855	162,535	△1,320
	純 資 産 合 計	(2,809,637)	(2,713,667)	(△95,970)
負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,983,820	3,930,727	△53,093	

平成22年12月31日

平成23年12月31日

(注) 1. 貸倒引当金	14,920	11,563
2. 減価償却累計額	1,909,703	2,038,682
3. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	△325,612	△378,863
未実現有価証券評価損益	3,020	1,003
金融派生商品損益	917	455
年金債務調整額	△68,784	△104,368

(2) 連結損益計算書

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間) (単位 百万円)

科 目	平成22年12月期 (平成22年10月1日～ 平成22年12月31日)		平成23年12月期 (平成23年10月1日～ 平成23年12月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	
売 上 高	1,067,866	100.0	964,757	100.0	△103,109
売 上 原 価	575,620	53.9	505,236	52.4	△70,384
売 上 総 利 益	492,246	46.1	459,521	47.6	△32,725
営 業 費 用					
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	323,481	30.3	281,269	29.1	△42,212
研 究 開 発 費	85,918	8.0	83,642	8.7	△2,276
計	409,399	38.3	364,911	37.8	△44,488
営 業 利 益	82,847	7.8	94,610	9.8	11,763
営 業 外 収 益 及 び 費 用					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,735		2,616		881
支 払 利 息	△771		△161		610
そ の 他 一 純 額	△1,277		△4,465		△3,188
計	△313	△0.1	△2,010	△0.2	△1,697
税 引 前 四 半 期 純 利 益	82,534	7.7	92,600	9.6	10,066
法 人 税 等	26,281	2.5	28,423	2.9	2,142
非 支 配 持 分 控 除 前 益	56,253	5.2	64,177	6.7	7,924
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	2,294	0.1	2,734	0.3	440
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	53,959	5.1	61,443	6.4	7,484

(注) 平成22年12月期第4四半期連結会計期間及び平成23年12月期第4四半期連結会計期間の包括利益はそれぞれ、12,227百万円、28,920百万円であります。

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間) (単位 百万円)

科 目	平成22年12月期 (平成22年1月1日～ 平成22年12月31日)		平成23年12月期 (平成23年1月1日～ 平成23年12月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	
売 上 高	3,706,901	100.0	3,557,433	100.0	△149,468
売 上 原 価	1,923,813	51.9	1,820,670	51.2	△103,143
売 上 総 利 益	1,783,088	48.1	1,736,763	48.8	△46,325
営 業 費 用					
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,079,719	29.1	1,050,892	29.5	△28,827
研 究 開 発 費	315,817	8.5	307,800	8.7	△8,017
計	1,395,536	37.6	1,358,692	38.2	△36,844
営 業 利 益	387,552	10.5	378,071	10.6	△9,481
営 業 外 収 益 及 び 費 用					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,022		8,432		2,410
支 払 利 息	△1,931		△988		943
そ の 他 一 純 額	1,220		△10,991		△12,211
計	5,311	0.1	△3,547	△0.1	△8,858
税 引 前 当 期 純 利 益	392,863	10.6	374,524	10.5	△18,339
法 人 税 等	140,160	3.8	120,415	3.4	△19,745
非 支 配 持 分 控 除 前 益	252,703	6.8	254,109	7.1	1,406
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	6,100	0.1	5,479	0.1	△621
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	246,603	6.7	248,630	7.0	2,027

(注) 平成22年12月期第4四半期連結累計期間及び平成23年12月期第4四半期連結累計期間の包括利益はそれぞれ、117,079百万円、159,081百万円であります。

(3) 連結売上高明細表

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間) (単位 百万円)

区 分	平成 22 年 12 月 期 (平成 22 年 10 月 1 日 ~ 平成 22 年 12 月 31 日)		平成 23 年 12 月 期 (平成 23 年 10 月 1 日 ~ 平成 23 年 12 月 31 日)		平成23年12月期 平成22年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
オ フ イ ス	549,277	51.4	498,341	51.7	90.7
コ ン シ ュ ー マ	412,240	38.6	372,765	38.6	90.4
産 業 機 器 そ の 他	131,926	12.4	114,030	11.8	86.4
消 去	△25,577	△2.4	△20,379	△2.1	—
合 計	1,067,866	100.0	964,757	100.0	90.3
国 内	198,169	18.6	201,320	20.9	101.6
海 外	869,697	81.4	763,437	79.1	87.8
米 州	302,110	28.3	274,304	28.4	90.8
欧 州	342,815	32.1	290,648	30.1	84.8
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	224,772	21.0	198,485	20.6	88.3

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間) (単位 百万円)

区 分	平成 22 年 12 月 期 (平成 22 年 1 月 1 日 ~ 平成 22 年 12 月 31 日)		平成 23 年 12 月 期 (平成 23 年 1 月 1 日 ~ 平成 23 年 12 月 31 日)		平成23年12月期 平成22年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
オ フ イ ス	1,987,269	53.6	1,917,943	53.9	96.5
コ ン シ ュ ー マ	1,391,327	37.5	1,312,044	36.9	94.3
産 業 機 器 そ の 他	432,958	11.7	420,863	11.8	97.2
消 去	△104,653	△2.8	△93,417	△2.6	—
合 計	3,706,901	100.0	3,557,433	100.0	96.0
国 内	695,749	18.8	694,450	19.5	99.8
海 外	3,011,152	81.2	2,862,983	80.5	95.1
米 州	1,023,299	27.6	961,955	27.0	94.0
欧 州	1,172,474	31.6	1,113,065	31.3	94.9
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	815,379	22.0	787,963	22.2	96.6

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

オフィス：オフィスネットワーク複合機、カラーネットワーク複合機、パーソナル複合機、オフィス複写機、カラー複写機、
パーソナル複写機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、デジタルプロダクションプリンター

コンシューマ：デジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、

インクジェット複合機、単機能インクジェットプリンター、イメージスキャナー、放送機器、電卓

産業機器その他：半導体露光装置、液晶露光装置、医療画像記録機器、眼科機器、磁気ヘッド、マイクロモーター、
コンピューター、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国 / 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ /

アジア・オセアニア：中国、アジア諸国、オーストラリア

(4) 連結資本勘定計算書

(単位 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			その他の包 括利益(損 失)累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
			利益準備金	その他の 利益剰余金	利益剰余金 合計					
平成22年12月期 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)										
前々期末残高	174,762	404,293	54,687	2,871,437	2,926,124	△260,818	△556,252	2,688,109	191,291	2,879,400
子会社の取得									19,168	19,168
非支配持分との資本取引及びその他 当社株主への配当金		△3,787		△13,453	△13,453	△680	55,250	37,330	△43,214	△5,884
当社株主への配当金				△136,103	△136,103			△136,103		△136,103
非支配持分への配当金									△2,827	△2,827
利益準備金への振替			3,243	△3,243	-			-		-
包括利益										
当期純利益				246,603	246,603			246,603	6,100	252,703
その他の包括利益(損失)										
-税効果調整後										
為替換算調整額						△122,667		△122,667	△4,251	△126,918
未実現有価証券評価損益						△222		△222	76	△146
金融派生商品損益						833		833	△66	767
年金債務調整額						△6,905		△6,905	△2,422	△9,327
当期包括利益(損失)								117,642	△563	117,079
自己株式取得-純額		△81		△4	△4		△61,111	△61,196		△61,196
前期末残高	174,762	400,425	57,930	2,965,237	3,023,167	△390,459	△562,113	2,645,782	163,855	2,809,637
平成23年12月期 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)										
前期末残高	174,762	400,425	57,930	2,965,237	3,023,167	△390,459	△562,113	2,645,782	163,855	2,809,637
非支配持分との資本取引及びその他 当社株主への配当金		1,193		△609	△609			584	△247	337
当社株主への配当金				△152,784	△152,784			△152,784		△152,784
非支配持分への配当金									△2,838	△2,838
利益準備金への振替			1,074	△1,074	-			-		-
包括利益										
当期純利益				248,630	248,630			248,630	5,479	254,109
その他の包括利益(損失)										
-税効果調整後										
為替換算調整額						△53,251		△53,251	△835	△54,086
未実現有価証券評価損益						△2,017		△2,017	△99	△2,116
金融派生商品損益						△462		△462	13	△449
年金債務調整額						△35,584		△35,584	△2,793	△38,377
当期包括利益								157,316	1,765	159,081
自己株式取得-純額		△46		△102	△102		△99,618	△99,766		△99,766
当期末残高	174,762	401,572	59,004	3,059,298	3,118,302	△481,773	△661,731	2,551,132	162,535	2,713,667

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成22年12月期 (平成22年1月1日～ 平成22年12月31日)	平成23年12月期 (平成23年1月1日～ 平成23年12月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	252,703	254,109
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	276,193	261,343
固定資産売却損	21,120	8,937
法人税等繰延税額	29,381	29,129
売上債権の減少(△増加)	△6,671	9,991
たな卸資産の増加	△17,532	△109,983
買入債務の増加	115,726	35,766
未払法人税等の増加(△減少)	25,228	△25,653
未払費用の増加	77	8,938
未払(前払)退職及び年金費用の増加(△減少)	4,147	△2,315
その他－純額	44,041	△700
営業活動によるキャッシュ・フロー	744,413	469,562
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産購入額	△199,152	△238,129
固定資産売却額	3,303	3,273
売却可能有価証券購入額	△10,891	△2,160
売却可能有価証券売却額及び償還額	3,910	1,934
定期預金の増加－純額	△80,904	△34,111
子会社買収額(取得現金控除後)	△55,686	29
投資による支払額	△1,955	△373
その他－純額	△758	12,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342,133	△256,543
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達額	5,902	725
長期債務の返済額	△5,739	△4,670
短期借入金の増加(△減少)－純額	△74,933	2,466
配当金の支払額	△136,103	△152,784
自己株式取得－純額	△61,196	△99,766
その他－純額	△7,828	△3,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,897	△257,513
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△76,838	△22,858
現金及び現金同等物の純増減額	45,545	△67,352
現金及び現金同等物の期首残高	795,034	840,579
現金及び現金同等物の期末残高	840,579	773,227

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間) (単位 百万円)

		平成22年12月期 (平成22年10月1日～ 平成22年12月31日)		平成23年12月期 (平成23年10月1日～ 平成23年12月31日)		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
オフィス	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	547,319		497,458		△49,861	△9.1
	2) セグメント間	1,958		883		△1,075	△54.9
	計	549,277	100.0	498,341	100.0	△50,936	△9.3
	2. 営業費用	488,126	88.9	429,747	86.2	△58,379	△12.0
	営業利益	61,151	11.1	68,594	13.8	7,443	12.2
コンシューマ	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	411,881		372,495		△39,386	△9.6
	2) セグメント間	359		270		△89	△24.8
	計	412,240	100.0	372,765	100.0	△39,475	△9.6
	2. 営業費用	347,218	84.2	321,867	86.3	△25,351	△7.3
	営業利益	65,022	15.8	50,898	13.7	△14,124	△21.7
産業機器 その他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	108,666		94,804		△13,862	△12.8
	2) セグメント間	23,260		19,226		△4,034	△17.3
	計	131,926	100.0	114,030	100.0	△17,896	△13.6
	2. 営業費用	137,770	104.4	110,253	96.7	△27,517	△20.0
	営業利益	△5,844	△4.4	3,777	3.3	9,621	—
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	—
	2) セグメント間	△25,577		△20,379		5,198	—
	計	△25,577	—	△20,379	—	5,198	—
	2. 営業費用	11,905	—	8,280	—	△3,625	—
	営業利益	△37,482	—	△28,659	—	8,823	—
連結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,067,866		964,757		△103,109	△9.7
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	1,067,866	100.0	964,757	100.0	△103,109	△9.7
	2. 営業費用	985,019	92.2	870,147	90.2	△114,872	△11.7
	営業利益	82,847	7.8	94,610	9.8	11,763	14.2

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成22年12月期 (平成22年1月1日～ 平成22年12月31日)		平成23年12月期 (平成23年1月1日～ 平成23年12月31日)		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
オフィス	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,978,945		1,912,112		△66,833	△3.4
	2) セグメント間	8,324		5,831		△2,493	△29.9
	計	1,987,269	100.0	1,917,943	100.0	△69,326	△3.5
	2. 営業費用	1,693,947	85.2	1,658,678	86.5	△35,269	△2.1
	営業利益	293,322	14.8	259,265	13.5	△34,057	△11.6
3. 総資産	減価償却費	855,893		821,782		△34,111	△4.0
	資本的支出	103,548		93,196		△10,352	△10.0
		53,115		53,888		773	1.5
コンシューマ	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,389,622		1,311,023		△78,599	△5.7
	2) セグメント間	1,705		1,021		△684	△40.1
	計	1,391,327	100.0	1,312,044	100.0	△79,283	△5.7
	2. 営業費用	1,153,262	82.9	1,100,750	83.9	△52,512	△4.6
	営業利益	238,065	17.1	211,294	16.1	△26,771	△11.2
3. 総資産	減価償却費	414,022		452,809		38,787	9.4
	資本的支出	41,665		45,609		3,944	9.5
		36,266		48,192		11,926	32.9
産業機器 その他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	338,334		334,298		△4,036	△1.2
	2) セグメント間	94,624		86,565		△8,059	△8.5
	計	432,958	100.0	420,863	100.0	△12,095	△2.8
	2. 営業費用	442,789	102.3	396,563	94.2	△46,226	△10.4
	営業利益	△9,831	△2.3	24,300	5.8	34,131	—
3. 総資産	減価償却費	307,029		362,638		55,609	18.1
	資本的支出	37,387		29,685		△7,702	△20.6
		27,105		37,648		10,543	38.9
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	—
	2) セグメント間	△104,653		△93,417		11,236	—
	計	△104,653	—	△93,417	—	11,236	—
	2. 営業費用	29,351	—	23,371	—	△5,980	—
	営業利益	△134,004	—	△116,788	—	17,216	—
3. 総資産	減価償却費	2,406,876		2,293,498		△113,378	△4.7
	資本的支出	93,593		92,853		△740	△0.8
		77,061		122,753		45,692	59.3
連結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	3,706,901		3,557,433		△149,468	△4.0
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	3,706,901	100.0	3,557,433	100.0	△149,468	△4.0
	2. 営業費用	3,319,349	89.5	3,179,362	89.4	△139,987	△4.2
	営業利益	387,552	10.5	378,071	10.6	△9,481	△2.4
3. 総資産	減価償却費	3,983,820		3,930,727		△53,093	△1.3
	資本的支出	276,193		261,343		△14,850	△5.4
		193,547		262,481		68,934	35.6

② 所在地別セグメント情報

【第4四半期連結会計期間】

(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成22年12月期 (平成22年10月1日～ 平成22年12月31日)		平成23年12月期 (平成23年10月1日～ 平成23年12月31日)		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	249,834		235,536		△14,298	△5.7
	2) セグメント間	517,387		453,351		△64,036	△12.4
	計	767,221	100.0	688,887	100.0	△78,334	△10.2
	2. 営業費用	654,934	85.4	573,720	83.3	△81,214	△12.4
	営業利益	112,287	14.6	115,167	16.7	2,880	2.6
米州	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	296,872		270,657		△26,215	△8.8
	2) セグメント間	2,841		3,865		1,024	36.0
	計	299,713	100.0	274,522	100.0	△25,191	△8.4
	2. 営業費用	294,476	98.3	270,760	98.6	△23,716	△8.1
	営業利益	5,237	1.7	3,762	1.4	△1,475	△28.2
欧州	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	339,566		290,453		△49,113	△14.5
	2) セグメント間	839		1,198		359	42.8
	計	340,405	100.0	291,651	100.0	△48,754	△14.3
	2. 営業費用	332,306	97.6	280,512	96.2	△51,794	△15.6
	営業利益	8,099	2.4	11,139	3.8	3,040	37.5
アジア・ オセアニア	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	181,594		168,111		△13,483	△7.4
	2) セグメント間	194,786		183,399		△11,387	△5.8
	計	376,380	100.0	351,510	100.0	△24,870	△6.6
	2. 営業費用	368,997	98.0	351,680	100.0	△17,317	△4.7
	営業利益	7,383	2.0	△170	0.0	△7,553	—
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	—
	2) セグメント間	△715,853		△641,813		74,040	—
	計	△715,853	—	△641,813	—	74,040	—
	2. 営業費用	△665,694	—	△606,525	—	59,169	—
	営業利益	△50,159	—	△35,288	—	14,871	—
連結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,067,866		964,757		△103,109	△9.7
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	1,067,866	100.0	964,757	100.0	△103,109	△9.7
	2. 営業費用	985,019	92.2	870,147	90.2	△114,872	△11.7
	営業利益	82,847	7.8	94,610	9.8	11,763	14.2

(注) 国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。

【第4四半期連結累計期間】

(12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成22年12月期 (平成22年1月1日～ 平成22年12月31日)		平成23年12月期 (平成23年1月1日～ 平成23年12月31日)		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日 本	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	854,208		807,883		△46,325	△5.4
	2) セグメント間	1,974,591		1,873,157		△101,434	△5.1
	計	2,828,799	100.0	2,681,040	100.0	△147,759	△5.2
	2. 営業費用	2,398,439	84.8	2,273,336	84.8	△125,103	△5.2
	営業利益	430,360	15.2	407,704	15.2	△22,656	△5.3
	3. 総資産	1,321,572		1,236,468		△85,104	△6.4
米 州	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,008,200		952,833		△55,367	△5.5
	2) セグメント間	7,975		16,217		8,242	103.3
	計	1,016,175	100.0	969,050	100.0	△47,125	△4.6
	2. 営業費用	993,310	97.7	948,593	97.9	△44,717	△4.5
	営業利益	22,865	2.3	20,457	2.1	△2,408	△10.5
	3. 総資産	251,587		250,131		△1,456	△0.6
欧 州	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,163,452		1,109,256		△54,196	△4.7
	2) セグメント間	3,489		4,681		1,192	34.2
	計	1,166,941	100.0	1,113,937	100.0	△53,004	△4.5
	2. 営業費用	1,126,521	96.5	1,069,489	96.0	△57,032	△5.1
	営業利益	40,420	3.5	44,448	4.0	4,028	10.0
	3. 総資産	472,785		427,030		△45,755	△9.7
アジア・ オセアニア	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	681,041		687,461		6,420	0.9
	2) セグメント間	723,423		744,179		20,756	2.9
	計	1,404,464	100.0	1,431,640	100.0	27,176	1.9
	2. 営業費用	1,357,663	96.7	1,388,580	97.0	30,917	2.3
	営業利益	46,801	3.3	43,060	3.0	△3,741	△8.0
	3. 総資産	421,250		442,263		21,013	5.0
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	—
	2) セグメント間	△2,709,478		△2,638,234		71,244	—
	計	△2,709,478	—	△2,638,234	—	71,244	—
	2. 営業費用	△2,556,584	—	△2,500,636	—	55,948	—
	営業利益	△152,894	—	△137,598	—	15,296	—
	3. 総資産	1,516,626		1,574,835		58,209	—
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	3,706,901		3,557,433		△149,468	△4.0
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	3,706,901	100.0	3,557,433	100.0	△149,468	△4.0
	2. 営業費用	3,319,349	89.5	3,179,362	89.4	△139,987	△4.2
	営業利益	387,552	10.5	378,071	10.6	△9,481	△2.4
	3. 総資産	3,983,820		3,930,727		△53,093	△1.3

(注) 国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。

(8) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

①連結範囲及び持分法の適用に関する事項

1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	平成22年12月期 (平成22年12月31日現在)	平成23年12月期 (平成23年12月31日現在)	増減
連結子会社数	294	277	△17
持分法適用関連会社数	14	11	△3
合計	308	288	△20

2. 異動状況

連結子会社 新規： 9社 除外： 26社
持分法適用関連会社 除外： 3社

3. 連結子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社

東証第一部：キャノンマーケティングジャパン(株)、キャノン電子(株)
JASDAQ：昭和情報機器(株)

②主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

①1株当たり情報

	(単位 百万円)	
	平成22年12月期	平成23年12月期
当社株主に帰属する当期純利益	246,603	248,630
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	246,603	248,630
		(単位 株式数)
平均発行済普通株式数	1,234,817,511	1,215,832,419
希薄化後発行済普通株式数	1,234,868,114	1,215,892,971
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益		(単位 円)
基本的	199.71	204.49
希薄化後	199.70	204.48

②リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション、企業結合等
決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

③重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	平成22年12月期 (平成22年12月31日現在)	平成23年12月期 (平成23年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	1,175,374	1,157,527
現金及び預金	56,923	124,069
受取手形及び売掛金	636,098	548,293
有価証券	135,290	113,680
たな卸資産	117,306	153,810
製品	55,622	79,644
仕掛品	54,346	67,150
原材料及び貯蔵品	7,338	7,016
その他	229,757	217,675
貸倒引当金	—	—
固定資産	1,428,055	1,354,081
有形固定資産	784,520	750,924
無形固定資産	36,191	35,447
投資その他の資産	607,344	567,710
投資有価証券	45,941	25,581
関係会社株式及び出資金	487,628	474,009
その他	73,829	68,174
貸倒引当金	△54	△54
資産合計	2,603,429	2,511,608
負債の部		
流動負債	745,706	738,180
支払手形及び買掛金	334,299	290,029
短期借入金	260,662	282,358
未払法人税等	41,027	23,614
製品保証引当金	3,404	2,988
賞与引当金	4,594	4,352
役員賞与引当金	218	229
その他	101,502	134,610
固定負債	45,822	44,332
退職給付引当金	36,701	33,014
役員退職慰労引当金	1,572	1,789
環境対策引当金	6,141	7,986
永年勤続慰労引当金	1,399	1,533
その他	9	10
負債合計	791,528	782,512

(単位：百万円)

	平成22年12月期 (平成22年12月31日現在)	平成23年12月期 (平成23年12月31日現在)
純資産の部		
株主資本	1,807,975	1,728,672
資本金	174,762	174,762
資本剰余金	306,288	306,288
資本準備金	306,288	306,288
その他資本剰余金	—	—
利益剰余金	1,889,038	1,909,353
利益準備金	22,114	22,114
その他利益剰余金	1,866,924	1,887,239
特別償却準備金	796	371
固定資産圧縮積立金	2,913	2,983
別途積立金	1,249,928	1,249,928
繰越利益剰余金	613,287	633,957
自己株式	△562,113	△661,731
評価・換算差額等	2,485	△1,719
その他有価証券評価差額金	1,358	△2,107
繰延ヘッジ損益	1,127	388
新株予約権	1,441	2,143
純資産合計	1,811,901	1,729,096
負債純資産合計	2,603,429	2,511,608

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	平成22年12月期 (平成22年1月1日～ 平成22年12月31日)	平成23年12月期 (平成23年1月1日～ 平成23年12月31日)
売上高	2,317,043	2,160,732
売上原価	1,602,918	1,463,994
売上総利益	714,125	696,738
販売費及び一般管理費	473,760	449,824
営業利益	240,365	246,914
営業外収益	98,125	85,111
受取利息	1,490	2,032
受取配当金	19,737	15,234
受取賃貸料	50,984	41,476
特許権収入	16,882	17,120
為替差益	1,173	—
雑収益	7,859	9,249
営業外費用	63,748	49,973
支払利息	2,811	2,238
貸与資産減価償却費	46,711	37,938
為替差損	—	1,944
雑損失	14,226	7,853
経常利益	274,742	282,052
特別利益	692	709
固定資産売却益	421	515
投資有価証券売却益	259	194
新株予約権戻入益	12	—
特別損失	42,231	40,612
固定資産売却損	10,477	4,432
災害による損失	—	15,508
投資有価証券売却損	18	5,473
投資有価証券評価損	2,866	1
関係会社株式売却損	—	34
関係会社株式評価損	28,870	15,164
税引前当期純利益	233,203	242,149
法人税、住民税及び事業税	54,175	49,004
法人税等調整額	26,530	19,944
当期純利益	152,498	173,201

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年12月期 (平成22年1月1日～ 平成22年12月31日)	平成23年12月期 (平成23年1月1日～ 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	174,762	174,762
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	174,762	174,762
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	306,288	306,288
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	306,288	306,288
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,114	22,114
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,114	22,114
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,566	796
当期変動額		
特別償却準備金の積立	83	—
特別償却準備金の取崩	△853	△425
当期変動額合計	△770	△425
当期末残高	796	371
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,701	2,913
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	304	165
固定資産圧縮積立金の取崩	△92	△95
当期変動額合計	212	70
当期末残高	2,913	2,983
別途積立金		
前期末残高	1,249,928	1,249,928

(単位：百万円)

	平成22年12月期 (平成22年1月1日～ 平成22年12月31日)	平成23年12月期 (平成23年1月1日～ 平成23年12月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,249,928	1,249,928
繰越利益剰余金		
前期末残高	609,793	613,287
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△83	—
特別償却準備金の取崩	853	425
固定資産圧縮積立金の積立	△304	△165
固定資産圧縮積立金の取崩	92	95
剰余金の配当	△136,103	△152,784
当期純利益	152,498	173,201
自己株式の処分	△6	△102
株式交換による変動額	△13,453	—
当期変動額合計	3,494	20,670
当期末残高	613,287	633,957
自己株式		
前期末残高	△556,252	△562,113
当期変動額		
自己株式の取得	△61,436	△100,038
自己株式の処分	18	420
株式交換による変動額	55,557	—
当期変動額合計	△5,861	△99,618
当期末残高	△562,113	△661,731
株主資本合計		
前期末残高	1,810,900	1,807,975
当期変動額		
剰余金の配当	△136,103	△152,784
当期純利益	152,498	173,201
自己株式の取得	△61,436	△100,038
自己株式の処分	12	318
株式交換による変動額	42,104	—
当期変動額合計	△2,925	△79,303
当期末残高	1,807,975	1,728,672

(単位：百万円)

	平成22年12月期 (平成22年1月1日～ 平成22年12月31日)	平成23年12月期 (平成23年1月1日～ 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,384	1,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	△3,465
当期変動額合計	△26	△3,465
当期末残高	1,358	△2,107
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△376	1,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,503	△739
当期変動額合計	1,503	△739
当期末残高	1,127	388
新株予約権		
前期末残高	810	1,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	631	702
当期変動額合計	631	702
当期末残高	1,441	2,143
純資産合計		
前期末残高	1,812,718	1,811,901
当期変動額		
剰余金の配当	△136,103	△152,784
当期純利益	152,498	173,201
自己株式の取得	△61,436	△100,038
自己株式の処分	12	318
株式交換による変動額	42,104	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,108	△3,502
当期変動額合計	△817	△82,805
当期末残高	1,811,901	1,729,096

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

役員の変動

(1) 代表取締役の変動予定

代表取締役会長兼社長 CEO	御手洗 富士夫	(現 代表取締役会長兼 CEO)
相談役	内田 恒二	(現 代表取締役社長兼 COO)

(2) 昇格予定取締役

取締役副社長	渡部 國男	(現 専務取締役 企画本部長)
専務取締役	本間 利夫	(現 常務取締役 Lプリンタ事業本部長)
専務取締役	中岡 正喜	(現 常務取締役 映像事務機事業本部長)
専務取締役	本田 晴久	(現 常務取締役 生産技術本部長)

(3) 新任取締役候補

末松 浩之	(現 執行役員 周辺機器事業本部 副事業本部長)
鶴澤 繁行	(現 執行役員 光学機器事業本部長)
長澤 健一	(現 執行役員 知的財産法務本部長)
大塚 尚次	(現 執行役員 インクジェット事業本部 副事業本部長)

(4) 新任監査役候補

浦元 献吾	(現 執行役員 人事本部長)
-------	----------------

(5) 退任予定取締役

常務取締役	岩下 知徳	(当社顧問に就任予定)
常務取締役	大澤 正宏	(当社顧問に就任予定)
常務取締役	清水 勝一	(当社顧問に就任予定)
常務取締役	番場 僚一	(当社顧問に就任予定)

(6) 退任予定監査役

常勤監査役	山崎 啓二郎	(当社顧問に就任予定)
-------	--------	-------------

執行役員の異動

(1) 昇格予定執行役員

常務執行役員 景山 幸郎 (現 執行役員 ものづくり統括本部長)
常務執行役員 山田 昌敬 (現 執行役員 映像事務機事業本部 副事業本部長)
常務執行役員 野口 秋生 (現 執行役員 周辺機器事業本部 副事業本部長)

(2) 新任執行役員候補

Rokus van Iperen (Océ N.V. Chairman & CEO)
石塚 雄一 (キャノン U.S.A. Executive Vice President)
脇屋 相武 (経理本部 副本部長)
野口 一彦 (渉外本部長)
大野 和人 (経理本部 上席担当部長)
小山内 英司 (生産技術研究所 所長)
武石 洋明 (半導体機器第一 PLM センター 所長)

以 上

平成23年12月期 決算補足資料(連結)

(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

目次

	頁
1. 地域別・ビジネスユニット別売上高(平成23年12月期実績).....	補 1
2. 地域別・ビジネスユニット別売上高(平成24年12月期予想).....	補 2
3. 事業の種類別セグメント情報(平成23年12月期実績).....	補 3
4. 営業外収益及び費用(平成23年12月期実績).....	補 3
5. 事業の種類別セグメント情報(平成24年12月期予想).....	補 4
6. 営業外収益及び費用(平成24年12月期予想).....	補 4
7. ビジネスユニット内製品別売上高構成比.....	補 5
8. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較).....	補 5
9. 収益性.....	補 6
10. 為替影響.....	補 6
11. キャッシュ・フロー計算書.....	補 6
12. 研究開発費.....	補 7
13. 設備投資/減価償却費.....	補 7
14. たな卸資産.....	補 7
15. 有利子負債依存度.....	補 7
16. 海外生産比率.....	補 7
17. 従業員数.....	補 7

【注意事項】

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

1. 地域別・ビジネスユニット別売上高(平成23年12月期実績)

(単位 百万円)

	平成22年12月期実績 (2010年)		平成23年12月期実績 (2011年)		対前年同期増減率	
	第4四半期	年間	第4四半期	年間	第4四半期	年間
国内						
オフィス	96,233	376,928	97,192	362,528	+1.0%	△3.8%
コンシューマ	70,798	216,509	61,590	187,397	△13.0%	△13.4%
産業機器その他	31,138	102,312	42,538	144,525	+36.6%	+41.3%
合計	198,169	695,749	201,320	694,450	+1.6%	△0.2%
海外						
オフィス	451,086	1,602,017	400,266	1,549,584	△11.3%	△3.3%
コンシューマ	341,083	1,173,113	310,905	1,123,626	△8.8%	△4.2%
産業機器その他	77,528	236,022	52,266	189,773	△32.6%	△19.6%
合計	869,697	3,011,152	763,437	2,862,983	△12.2%	△4.9%
米州						
オフィス	169,823	601,090	153,937	588,190	△9.4%	△2.1%
コンシューマ	118,812	379,522	109,762	335,158	△7.6%	△11.7%
産業機器その他	13,475	42,687	10,605	38,607	△21.3%	△9.6%
合計	302,110	1,023,299	274,304	961,955	△9.2%	△6.0%
欧州						
オフィス	208,654	733,216	179,701	696,239	△13.9%	△5.0%
コンシューマ	123,921	407,994	105,012	391,747	△15.3%	△4.0%
産業機器その他	10,240	31,264	5,935	25,079	△42.0%	△19.8%
合計	342,815	1,172,474	290,648	1,113,065	△15.2%	△5.1%
アジア・オセアニア						
オフィス	72,609	267,711	66,628	265,155	△8.2%	△1.0%
コンシューマ	98,350	385,597	96,131	396,721	△2.3%	+2.9%
産業機器その他	53,813	162,071	35,726	126,087	△33.6%	△22.2%
合計	224,772	815,379	198,485	787,963	△11.7%	△3.4%
セグメント間の内部売上						
オフィス	1,958	8,324	883	5,831	△54.9%	△29.9%
コンシューマ	359	1,705	270	1,021	△24.8%	△40.1%
産業機器その他	23,260	94,624	19,226	86,565	△17.3%	△8.5%
消去	△25,577	△104,653	△20,379	△93,417	-	-
合計	0	0	0	0	-	-
合計						
オフィス	549,277	1,987,269	498,341	1,917,943	△9.3%	△3.5%
コンシューマ	412,240	1,391,327	372,765	1,312,044	△9.6%	△5.7%
産業機器その他	131,926	432,958	114,030	420,863	△13.6%	△2.8%
消去	△25,577	△104,653	△20,379	△93,417	-	-
合計	1,067,866	3,706,901	964,757	3,557,433	△9.7%	△4.0%

2. 地域別・ビジネスユニット別売上高(平成24年12月期予想)

(1)ビジネスユニット別売上高

(単位 百万円)

	平成23年12月期実績	平成24年12月期予想	対前年増減率
	(2011年)	(2012年)	
	年間	年間	年間
オフィス	1,917,943	1,923,000	+0.3%
コンシューマ	1,312,044	1,454,800	+10.9%
産業機器その他	420,863	456,800	+8.5%
消去	△93,417	△84,600	-
合計	3,557,433	3,750,000	+5.4%

(2)地域別売上高

(単位 百万円)

	平成23年12月期実績	平成24年12月期予想	対前年増減率
	(2011年)	(2012年)	
	年間	年間	年間
国内	694,450	801,100	+15.4%
海外	2,862,983	2,948,900	+3.0%
米州	961,955	963,000	+0.1%
欧州	1,113,065	1,098,200	△1.3%
アジア・オセアニア	787,963	887,700	+12.7%
合計	3,557,433	3,750,000	+5.4%

3. 事業の種類別セグメント情報(平成23年12月期実績)

(単位 百万円)

	平成22年12月期実績 (2010年)		平成23年12月期実績 (2011年)		対前年同期増減率	
	第4四半期	年間	第4四半期	年間	第4四半期	年間
オフィス						
外部顧客に対する売上高	547,319	1,978,945	497,458	1,912,112	△9.1%	△3.4%
セグメント間の内部売上高	1,958	8,324	883	5,831	△54.9%	△29.9%
売上高 計	549,277	1,987,269	498,341	1,917,943	△9.3%	△3.5%
営業利益	61,151	293,322	68,594	259,265	+12.2%	△11.6%
営業利益率	11.1%	14.8%	13.8%	13.5%	-	-
コンシューマ						
外部顧客に対する売上高	411,881	1,389,622	372,495	1,311,023	△9.6%	△5.7%
セグメント間の内部売上高	359	1,705	270	1,021	△24.8%	△40.1%
売上高 計	412,240	1,391,327	372,765	1,312,044	△9.6%	△5.7%
営業利益	65,022	238,065	50,898	211,294	△21.7%	△11.2%
営業利益率	15.8%	17.1%	13.7%	16.1%	-	-
産業機器その他						
外部顧客に対する売上高	108,666	338,334	94,804	334,298	△12.8%	△1.2%
セグメント間の内部売上高	23,260	94,624	19,226	86,565	△17.3%	△8.5%
売上高 計	131,926	432,958	114,030	420,863	△13.6%	△2.8%
営業利益	△5,844	△9,831	3,777	24,300	-	-
営業利益率	△4.4%	△2.3%	3.3%	5.8%	-	-
消去又は全社						
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高	△25,577	△104,653	△20,379	△93,417	-	-
売上高 計	△25,577	△104,653	△20,379	△93,417	-	-
営業利益	△37,482	△134,004	△28,659	△116,788	-	-
連 結						
外部顧客に対する売上高	1,067,866	3,706,901	964,757	3,557,433	△9.7%	△4.0%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
売上高 計	1,067,866	3,706,901	964,757	3,557,433	△9.7%	△4.0%
営業利益	82,847	387,552	94,610	378,071	+14.2%	△2.4%
営業利益率	7.8%	10.5%	9.8%	10.6%	-	-

4. 営業外収益及び費用(平成23年12月期実績)

(単位 百万円)

	平成22年12月期実績 (2010年)		平成23年12月期実績 (2011年)		対前年同期増減	
	第4四半期	年間	第4四半期	年間	第4四半期	年間
金融収支	964	4,091	2,455	7,444	+1,491	+3,353
為替差損益	△446	3,089	2,372	△3,287	+2,818	△6,376
持分法投資損益	△551	10,471	△1,714	△7,368	△1,163	△17,839
その他	△280	△12,340	△5,123	△336	△4,843	+12,004
合計	△313	5,311	△2,010	△3,547	△1,697	△8,858

5. 事業の種類別セグメント情報(平成24年12月期予想)

(単位 百万円)

	平成23年12月期実績 (2011年)	平成24年12月期予想 (2012年)	対前年増減率
	年間	年間	年間
オフィス			
外部顧客に対する売上高	1,912,112	1,920,900	+0.5%
セグメント間の内部売上高	5,831	2,100	△64.0%
売上高 計	1,917,943	1,923,000	+0.3%
営業利益	259,265	226,500	△12.6%
営業利益率	13.5%	11.8%	-
コンシューマ			
外部顧客に対する売上高	1,311,023	1,453,800	+10.9%
セグメント間の内部売上高	1,021	1,000	△2.1%
売上高 計	1,312,044	1,454,800	+10.9%
営業利益	211,294	260,900	+23.5%
営業利益率	16.1%	17.9%	-
産業機器その他			
外部顧客に対する売上高	334,298	375,300	+12.3%
セグメント間の内部売上高	86,565	81,500	△5.9%
売上高 計	420,863	456,800	+8.5%
営業利益	24,300	22,500	△7.4%
営業利益率	5.8%	4.9%	-
消去又は全社			
外部顧客に対する売上高	-	-	-
セグメント間の内部売上高	△93,417	△84,600	-
売上高 計	△93,417	△84,600	-
営業利益	△116,788	△119,900	-
連 結			
外部顧客に対する売上高	3,557,433	3,750,000	+5.4%
セグメント間の内部売上高	-	-	-
売上高 計	3,557,433	3,750,000	+5.4%
営業利益	378,071	390,000	+3.2%
営業利益率	10.6%	10.4%	-

6. 営業外収益及び費用(平成24年12月期予想)

(単位 百万円)

	平成23年12月期実績 (2011年)	平成24年12月期予想 (2012年)	対前年増減
	年間	年間	年間
金融収支	7,444	4,900	△2,544
為替差損益	△3,287	△2,600	+687
持分法投資損益	△7,368	1,100	+8,468
その他	△336	△3,400	△3,064
合計	△3,547	0	+3,547

7. ビジネスユニット内製品別売上高構成比

	平成22年12月期実績 (2010年)		平成23年12月期実績 (2011年)		平成24年12月期予想 (2012年)
	第4四半期	年間	第4四半期	年間	年間
	オフィス				
白黒複写機	14%	15%	15%	15%	15%
カラー複写機	16%	17%	19%	17%	18%
プリンター機器	46%	50%	46%	48%	46%
その他	24%	18%	20%	20%	21%
コンシューマ					
カメラ	70%	70%	71%	71%	75%
インクジェットプリンター	25%	24%	24%	24%	21%
その他	5%	6%	5%	5%	4%
産業機器その他					
露光装置	25%	23%	26%	19%	20%
その他	75%	77%	74%	81%	80%

8. 売上高現地通貨ベース伸び率 (前年同期比較)

	平成23年12月期実績 (2011年)		平成24年12月期予想 (2012年)
	第4四半期	年間	年間
オフィス			
国内	+1.0%	△3.8%	-
海外	△5.0%	+3.6%	-
合計	△4.1%	+2.1%	+6.5%
コンシューマ			
国内	△13.0%	△13.4%	-
海外	△3.2%	+2.0%	-
合計	△4.9%	△0.5%	+17.5%
産業機器その他			
国内	+36.6%	+41.3%	-
海外	△31.0%	△17.4%	-
合計	△12.6%	△1.6%	+9.9%
合計			
国内	+1.6%	△0.2%	+15.4%
海外	△6.6%	+1.3%	+10.4%
米州	△3.0%	+2.5%	+6.5%
欧州	△8.8%	0.0%	+8.2%
アジア・オセアニア	△8.1%	+1.9%	+18.2%
合計	△5.1%	+1.0%	+11.4%

9. 収益性

	平成22年12月期 (2010年)	平成23年12月期 (2011年)	平成24年12月期 (2012年)
	年間実績	年間実績	年間予想
株主資本純利益率(ROE)*当社株主に帰属	9.2%	9.6%	9.6%
総資本純利益率(ROA)*当社株主に帰属	6.3%	6.3%	6.3%

10. 為替影響

(1)為替レート

(単位 円)

	平成22年12月期 (2010年)		平成23年12月期 (2011年)		平成24年12月期 (2012年)
	第4四半期実績	年間実績	第4四半期実績	年間実績	年間予想
円/US\$	82.68	87.40	77.40	79.55	75.00
円/Euro	111.99	114.97	104.22	110.72	100.00

(2)売上影響額(前年同期比較)

(単位 億円)

	平成23年12月期 (2011年)		平成24年12月期 (2012年)
	第4四半期実績	年間実績	年間予想
US\$	△199	△1,116	△608
Euro	△211	△406	△1,188
その他通貨	△22	△97	△202
合計	△432	△1,619	△1,998

(3)1円の変動による影響額

(単位 億円)

	平成24年12月期 (2012年)
	年間予想
売上高への影響額	
US\$	193
Euro	101
営業利益への影響額	
US\$	92
Euro	54

11. キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成22年12月期 (2010年)		平成23年12月期 (2011年)		平成24年12月期 (2012年)
	第4四半期実績	年間実績	第4四半期実績	年間実績	年間予想
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,986	744,413	126,979	469,562	540,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,931	△342,133	△54,543	△256,543	△380,000
フリーキャッシュ・フロー	126,055	402,280	72,436	213,019	160,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,939	△279,897	△5,944	△257,513	△150,000
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△32,936	△76,838	△4,896	△22,858	△13,200
現金及び現金同等物の純増減額	81,180	45,545	61,596	△67,352	△3,200
現金及び現金同等物の期末残高	840,579	840,579	773,227	773,227	770,000

12. 研究開発費

(単位 百万円)

	平成22年12月期 (2010年)	平成23年12月期 (2011年)	平成24年12月期 (2012年)
	年間実績	年間実績	年間予想
オフィス	96,156	103,378	-
コンシューマ	82,843	82,731	-
産業機器その他	21,062	27,061	-
消去又は全社	115,756	94,630	-
合計	315,817	307,800	320,000
売上高研究開発費比率	8.5%	8.7%	8.5%

13. 設備投資/減価償却費

(単位 百万円)

	平成22年12月期 (2010年)	平成23年12月期 (2011年)	平成24年12月期 (2012年)
	年間実績	年間実績	年間予想
設備投資			
オフィス	48,969	48,729	-
コンシューマ	35,017	46,091	-
産業機器その他	26,109	36,582	-
消去又は全社	48,881	95,467	-
合計	158,976	226,869	300,000
減価償却費			
オフィス	103,548	93,196	-
コンシューマ	41,665	45,609	-
産業機器その他	37,387	29,685	-
消去又は全社	93,593	92,853	-
合計	276,193	261,343	270,000

14. たな卸資産

(1) 期末残高

(単位 百万円)

	平成22年12月期 (2010年)	平成23年12月期 (2011年)	増減
	12月31日現在	12月31日現在	
オフィス	186,817	207,690	+20,873
コンシューマ	107,261	148,954	+41,693
産業機器その他	90,699	120,060	+29,361
合計	384,777	476,704	+91,927

(2) 回転日数

(単位 日)

	平成22年12月期 (2010年)	平成23年12月期 (2011年)	増減
	12月31日現在	12月31日現在	
オフィス	32	39	+7
コンシューマ	27	38	+11
産業機器その他	88	115	+27
合計	35	46	+11

*回転日数は、直前6ヶ月の売上高に基づいて算出しています。

15. 有利子負債依存度

	平成22年12月期 (2010年)	平成23年12月期 (2011年)	差異
	12月31日現在	12月31日現在	
有利子負債 / 総資本	0.3%	0.3%	0.0%

16. 海外生産比率

	平成22年12月期 (2010年)	平成23年12月期 (2011年)
	年間実績	年間実績
海外生産比率	49%	52%

17. 従業員数

(単位 人)

	平成22年12月期 (2010年)	平成23年12月期 (2011年)	増減
	12月31日現在	12月31日現在	
国内	71,954	70,346	△1,608
海外	125,432	127,961	+2,529
合計	197,386	198,307	+921